

平成16年度財政状況

—厚生年金保険—

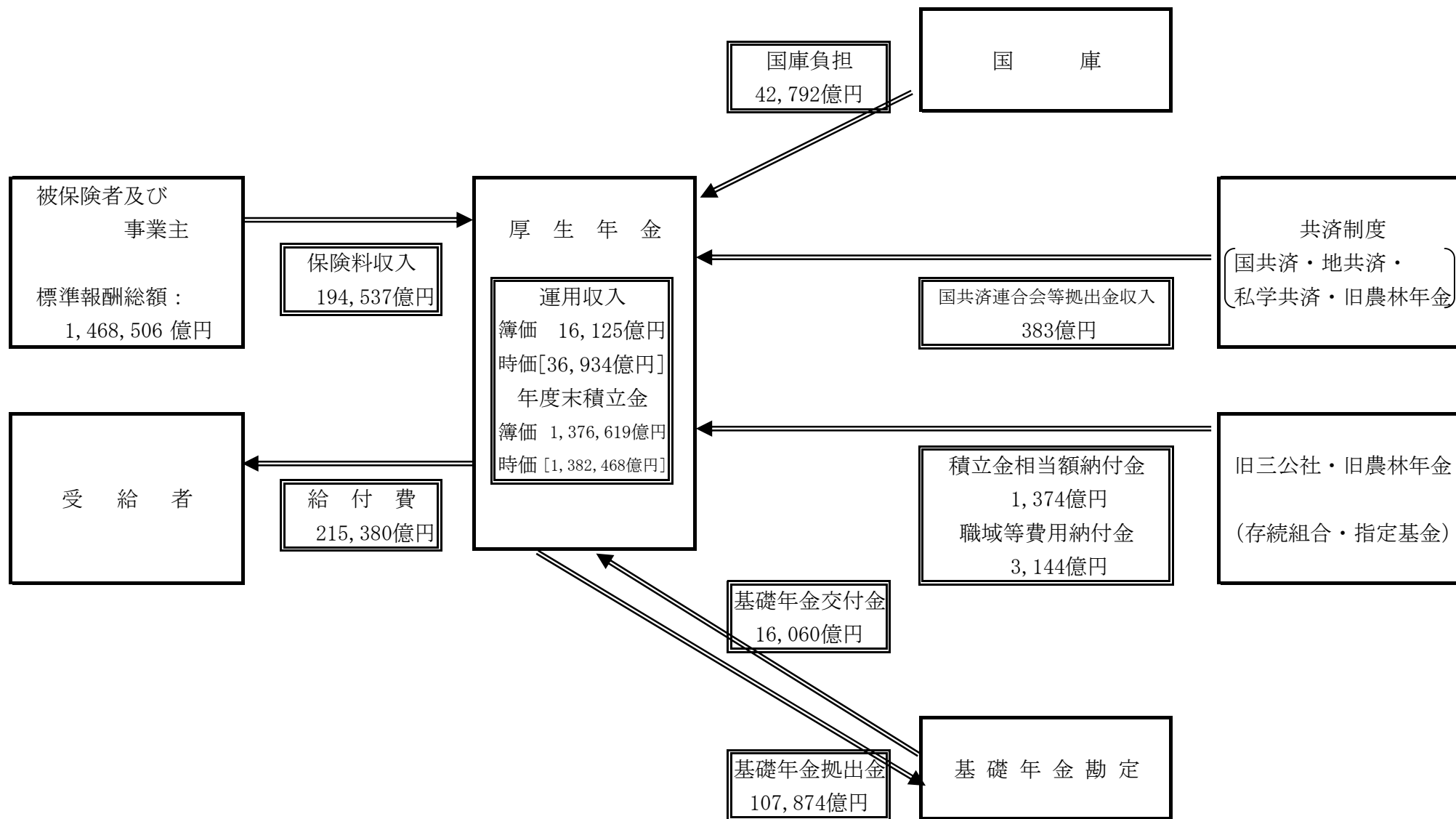
1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者（老齢相当）の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成16年度財政状況等の概要

1. 収支状況

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円		
収 入	収入総額	306,989	297,886	308,884	311,022	328,477	17,455	(5.6%)
	[時価ベース]	-	[285,819]	[280,545]	[352,369]	[349,285]	△ 3,084	(△0.9%)
	保険料	200,512	199,360	202,034	192,425	194,537	2,112	(1.1%)
	国庫負担	37,209	38,164	40,036	41,045	42,792	1,747	(4.3%)
	運用収入	43,067	38,607	31,071	22,884	16,125	△ 6,759	(△29.5%)
	[時価ベース]	-	[26,541]	[2,731]	[64,232]	[36,934]	△ 27,298	(△42.5%)
	基礎年金交付金	19,574	15,566	14,240	13,921	16,060	2,140	(15.4%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	327	327	273	372	383	11	(2.9%)
	積立金相当額納付金	1,888	1,621	17,243	1,727	1,374	△ 353	(△20.5%)
	職域等費用納付金	4,132	3,979	3,730	3,423	3,144	△ 279	(△8.1%)
解散厚年基金等徴収金	-	-	-	34,965	53,854	18,889	(54.0%)	
その他	281	261	258	259	208	△ 51	(△19.9%)	
支 出	支出総額	286,210	292,818	305,878	314,401	326,118	11,717	(3.7%)
	給付費	191,544	196,228	203,466	208,140	215,380	7,240	(3.5%)
	基礎年金拠出金	91,272	93,048	98,961	102,986	107,874	4,888	(4.7%)
その他	3,394	3,542	3,451	3,276	2,864	△ 412	(△12.6%)	
収支残	20,779	5,067	3,007	△ 3,379	2,359	5,738	(△169.8%)	
[時価ベース]	-	[△6,999]	[△25,333]	[37,968]	[23,167]	△ 14,801	(△39.0%)	
業務勘定から積立金への繰入	38	62	83	67	150	82	(122.0%)	
年度末積立金	1,368,804	1,373,934	1,377,023	1,374,110	1,376,619	2,509	(0.2%)	
		[1,345,967]	[1,320,717]	[1,359,151]	[1,382,468]	23,317	(1.7%)	
積立金運用利回り	3.22%	[時価ベース]					△ 2.18	
		1.99%	0.21%	4.91%	2.73%			
特記事項	<p>○上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加えたものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成12年度末の承継資産に係る累積利差損は△15,900億円である。</p> <p>○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。</p> <p>○平成16年度の収支状況は、平成16年度決算(平成17年8月公表)及び「平成16年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成17年10月)に基づき作成している。</p>							

厚生年金の収支状況の概略図（平成16年度）



注：運用収入及び年度末積立金の〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)			
受給権者	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金	19,529	20,559	21,980	23,148	24,233	1,085	(4.7%)	
		障害年金	9,014	9,486	10,145	10,690	11,167	477	(4.5%)	
		遺族年金	6,352	6,764	7,299	7,770	8,225	455	(5.9%)	
		その他	425	436	452	463	476	13	(2.8%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	223,292	228,204	239,806	246,729	249,103	2,374	(1.0%)	
		障害年金	161,781	164,588	172,892	178,098	178,722	624	(0.4%)	
		遺族年金	20,287	20,898	21,965	22,536	22,886	351	(1.6%)	
		その他	4,095	4,130	4,225	4,223	4,263	40	(1.0%)	
支給額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金	18,074	19,005	20,315	21,369	22,334	964	(4.5%)	
		障害年金	8,519	8,951	9,571	10,074	10,490	416	(4.1%)	
		遺族年金	5,840	6,201	6,677	7,086	7,492	405	(5.7%)	
		その他	319	325	336	341	348	8	(2.3%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	211,018	216,428	227,491	233,971	236,195	2,224	(1.0%)	
		障害年金	153,428	156,826	164,758	169,643	170,168	526	(0.3%)	
		遺族年金	19,072	19,610	20,575	21,043	21,373	330	(1.6%)	
		その他	2,966	2,978	3,028	2,999	3,009	10	(0.3%)	
全額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金	1,455	1,553	1,665	1,778	1,899	121	(6.8%)	
		障害年金	495	535	574	616	676	60	(9.8%)	
		遺族年金	512	562	621	683	733	50	(7.3%)	
		その他	106	110	117	122	128	5	(4.3%)	
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢年金	12,274	11,776	12,315	12,758	12,908	150	(1.2%)	
		障害年金	8,353	7,762	8,134	8,456	8,554	98	(1.2%)	
		遺族年金	1,216	1,288	1,390	1,493	1,513	21	(1.4%)	
		その他	1,129	1,152	1,197	1,224	1,255	31	(2.5%)	
停止	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	老齢年金	1,576	1,573	1,594	1,586	1,586	1	(0.0%)		
	障害年金									
	遺族年金									
	その他									

			平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
減額	人 員 通	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相	154	152	167	165	162	△ 3 (△1.7%)	
		相当	154	152	167	165	162	△ 3 (△1.7%)	
支給	年金 総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相	2,878	2,784	2,920	2,790	2,675	△ 115 (△4.1%)	
		相当給付	2,878	2,784	2,920	2,790	2,675	△ 115 (△4.1%)	
			0	0	0	0	0	0 (0.0%)	
増額	人 員 通	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相	30	36	43	55	68	13 (24.2%)	
		相当	15	18	21	27	34	7 (25.8%)	
支給	年金 総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相	446	533	622	745	886	141 (18.9%)	
		相当給付	394	468	544	649	770	121 (18.7%)	
			52	65	78	96	116	19 (20.2%)	

男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円	円	円	円	円	円	円		
		149,564	144,584	142,017	138,832	133,374			△ 5,458 (△3.9%)	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		155,635	152,501	145,413	141,293	137,873			△ 3,420 (△2.4%)	
	上記の老齢年金平均年金月額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
合	繰上・繰下支給を選択した者、定額部分の 支給開始年齢に到達していない者を除外した 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		175,865	172,795	171,892	169,658	165,446			△ 4,212 (△2.5%)	
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	
計		364	367	371	374	377			3 (0.8%)	
	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円	円	円	円	円	円	円	円	
		26,615	25,748	25,079	24,171	23,188			△ 983 (△4.1%)	
計	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
		26,615	25,748	25,079	24,171	23,188			△ 983 (△4.1%)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	
	42,065		20,418	18,813	17,310			△ 1,503 (△8.0%)		
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	
		82	83	83	83	84			1 (1.2%)	

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 204,751	円 200,469	円 198,618	円 195,840	円 189,989	円 △ 5,851	(△3.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 205,084	円 200,715	円 198,947	円 196,128	円 190,213	円 △ 5,915	(△3.0%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 186,246	円 185,858	円 179,311	円 177,648	円 174,869	円 △ 2,780	(△1.6%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 405	月 408	月 411	月 415	月 418	月 3	(0.7%)
性	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円 63,781	円 64,882	円 65,462	円 65,745	円 65,931	円 186	(0.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 63,781	円 64,882	円 65,463	円 65,745	円 65,931	円 186	(0.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 46,669	円	円 30,166	円 27,796	円 26,579	円 △ 1,217	(△4.4%)
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月 90	月 91	月 91	月 92	月 92	月 0	(0.0%)
女	老齢年金平均年金月額 (老齢相当)	円 111,781	円 111,760	円 111,533	円 110,418	円 109,945	円 △ 473	(△0.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 111,411	円 111,409	円 111,243	円 110,153	円 109,704	円 △ 449	(△0.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 134,983	円 135,045	円 129,440	円 127,814	円 126,691	円 △ 1,123	(△0.9%)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当)	月 273	月 277	月 280	月 284	月 287	月 3	(1.1%)
性	通老年金平均年金月額 (通老相当)	円 48,246	円 48,993	円 49,524	円 49,516	円 49,848	円 332	(0.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 48,246	円 48,993	円 49,525	円 49,516	円 49,848	円 332	(0.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円 14,499	円 13,680	円 12,014	円 △ 1,666	(△12.2%)
	通老年金平均加入期間 (通老相当)	月 76	月 77	月 78	月 78	月 78	月 0	(0.0%)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年との比較（伸び率 %）	
男 女 計	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 182,009	円 138,342	円 117,287	円 112,400	円 108,650	円 △ 3,750	(△3.3%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金額	円 182,022	円 138,345	円 117,288	円 112,401	円 108,651	円 △ 3,750	(△3.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 111,447	円 106,972	円 106,272	円 104,332	円 104,290	円 △ 42	(△0.0%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 409	月 409	月 412	月 412	月 413	月 0	(0.0%)
男 性	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 197,808	円 146,025	円 118,510	円 112,342	円 107,699	円 △ 4,643	(△4.1%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金額	円 197,824	円 146,028	円 118,511	円 112,342	円 107,699	円 △ 4,642	(△4.1%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 111,733	円 111,849	円 108,265	円 111,457	円 106,929	円 △ 4,528	(△4.1%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 427	月 432	月 434	月 434	月 434	月 0	(0.0%)
女 性	老齢年金平均年金月額 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 113,728	円 113,422	円 113,183	円 112,592	円 111,655	円 △ 937	(△0.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金額	円 113,729	円 113,424	円 113,184	円 112,594	円 111,656	円 △ 939	(△0.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 110,163	円 89,713	円 96,303	円 90,503	円 95,203	円 4,700	(5.2%)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 331	月 335	月 338	月 341	月 343	月 2	(0.6%)
特 記 事 項								

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	149,564 円	144,584 円	142,017 円	138,832 円	133,374 円	△ 5,458 円 (△3.9%)	
	受給権者数	9,014 千人	9,486 千人	10,145 千人	10,690 千人	11,167 千人	477 千人 (4.5%)	
	報酬比例部分	96,348 円	97,065 円	97,639 円	97,849 円	97,536 円	△ 313 円 (△0.3%)	
	定額部分	41,538 円	36,720 円	33,937 円	32,575 円	28,261 円	△ 4,314 円 (△13.2%)	
	加給年金部分	9,516 円	8,702 円	8,590 円	8,408 円	7,576 円	△ 832 円 (△9.9%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	175,865 円	172,795 円	171,892 円	169,658 円	165,446 円	△ 4,212 円 (△2.5%)	
	女	60歳未満(合計)	151,923 円	148,330 円	145,974 円	147,389 円	148,269 円	880 円 (0.6%)
		受給権者数	41 千人	33 千人	28 千人	26 千人	20 千人	△ 5 千人 (△20.5%)
		60歳(合計)	169,357 円	110,977 円	110,328 円	108,969 円	107,251 円	△ 1,718 円 (△1.6%)
		受給権者数	397 千人	409 千人	406 千人	447 千人	428 千人	△ 19 千人 (△4.2%)
		61歳(合計)	167,811 円	169,578 円	166,897 円	165,626 円	108,792 円	△ 56,834 円 (△34.3%)
		受給権者数	502 千人	574 千人	635 千人	618 千人	638 千人	20 千人 (3.3%)
		62歳(合計)	169,289 円	167,538 円	168,823 円	167,446 円	166,290 円	△ 1,156 円 (△0.7%)
		受給権者数	482 千人	524 千人	606 千人	672 千人	649 千人	△ 22 千人 (△3.3%)
		63歳(合計)	168,833 円	169,074 円	167,113 円	166,657 円	166,143 円	△ 514 円 (△0.3%)
		受給権者数	551 千人	495 千人	546 千人	621 千人	689 千人	68 千人 (10.9%)
		64歳(合計)	169,320 円	168,533 円	168,473 円	165,125 円	165,180 円	55 円 (0.0%)
受給権者数		523 千人	562 千人	512 千人	556 千人	631 千人	75 千人 (13.5%)	
65歳以上本来支給分		123,798 円	121,933 円	120,074 円	117,531 円	115,790 円	△ 1,741 円 (△1.5%)	
受給権者数		3,921 千人	4,425 千人	5,026 千人	5,501 千人	5,998 千人	497 千人 (9.0%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		184,261 円	182,385 円	180,333 円	177,312 円	175,290 円	△ 2,022 円 (△1.1%)	
合計		旧法部分	170,151 円	169,716 円	168,717 円	166,677 円	165,583 円	△ 1,094 円 (△0.7%)
		受給権者数	2,596 千人	2,463 千人	2,387 千人	2,249 千人	2,113 千人	△ 137 千人 (△6.1%)
	報酬比例部分	73,766 円	73,525 円	73,236 円	79,172 円	78,693 円	△ 479 円 (△0.6%)	
	定額部分	82,905 円	82,817 円	82,712 円	81,464 円	81,101 円	△ 363 円 (△0.4%)	
	加給年金部分	7,757 円	7,520 円	7,274 円	6,042 円	5,789 円	△ 253 円 (△4.2%)	

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	176,371 円	170,130 円	167,055 円	163,383 円	156,270 円	△ 7,113 円 (△4.4%)	
	受給権者数	6,213 千人	6,527 千人	6,988 千人	7,363 千人	7,683 千人	321 千人 (4.4%)	
	報酬比例部分	119,129 円	119,895 円	120,363 円	119,496 円	118,995 円	△ 501 円 (△0.4%)	
	定額部分	43,056 円	37,135 円	34,161 円	33,047 円	27,645 円	△ 5,402 円 (△16.3%)	
	加給年金部分	12,533 円	11,362 円	11,208 円	10,840 円	9,629 円	△ 1,211 円 (△11.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,751 円	200,469 円	199,059 円	196,294 円	190,479 円	△ 5,815 円 (△3.0%)	
	新 法 支 給 分	60歳未満(合計)	173,349 円	171,569 円	170,073 円	168,866 円	168,226 円	△ 640 円 (△0.4%)
		受給権者数	31 千人	24 千人	21 千人	20 千人	16 千人	△ 3 千人 (△17.8%)
		60歳(合計)	194,646 円	113,516 円	112,334 円	110,445 円	108,466 円	△ 1,979 円 (△1.8%)
		受給権者数	286 千人	286 千人	284 千人	314 千人	302 千人	△ 12 千人 (△3.8%)
		61歳(合計)	194,148 円	195,253 円	191,330 円	189,724 円	110,984 円	△ 78,740 円 (△41.5%)
		受給権者数	360 千人	414 千人	458 千人	446 千人	456 千人	10 千人 (2.2%)
		62歳(合計)	196,720 円	194,090 円	194,819 円	192,571 円	191,120 円	△ 1,451 円 (△0.8%)
		受給権者数	345 千人	377 千人	438 千人	489 千人	472 千人	△ 17 千人 (△3.5%)
		63歳(合計)	197,723 円	196,759 円	193,762 円	192,780 円	191,535 円	△ 1,245 円 (△0.6%)
		受給権者数	391 千人	355 千人	394 千人	449 千人	501 千人	53 千人 (11.7%)
	分	64歳(合計)	198,782 円	197,579 円	196,184 円	191,725 円	191,446 円	△ 279 円 (△0.1%)
受給権者数		369 千人	399 千人	368 千人	401 千人	456 千人	55 千人 (13.6%)	
65歳以上本来支給分		146,868 円	145,154 円	143,163 円	140,389 円	138,478 円	△ 1,911 円 (△1.4%)	
受給権者数		2,814 千人	3,156 千人	3,573 千人	3,897 千人	4,237 千人	339 千人 (8.7%)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		209,541 円	207,864 円	205,691 円	202,439 円	200,248 円	△ 2,190 円 (△1.1%)	
性	旧法部分	205,933 円	206,536 円	205,860 円	204,599 円	204,566 円	△ 32 円 (△0.0%)	
	受給権者数	1,618 千人	1,514 千人	1,452 千人	1,348 千人	1,245 千人	△ 103 千人 (△7.7%)	
	報酬比例部分	99,068 円	99,639 円	100,227 円	105,672 円	106,014 円	341 円 (0.3%)	
	定額部分	91,613 円	91,790 円	91,974 円	89,579 円	89,438 円	△ 141 円 (△0.2%)	
	加給年金部分	12,195 円	12,027 円	11,855 円	9,347 円	9,115 円	△ 232 円 (△2.5%)	

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)			
女 性	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	90,092 円	88,244 円	86,601 円	84,512 円	82,870 円	△ 1,642 円 (△1.9%)			
	受給権者数	2,801 千人	2,959 千人	3,157 千人	3,328 千人	3,483 千人	156 千人 (4.7%)			
	報酬比例部分	47,596 円	48,324 円	49,009 円	49,954 円	50,203 円	249 円 (0.5%)			
	定額部分	38,289 円	35,835 円	33,456 円	31,530 円	29,619 円	△ 1,911 円 (△6.1%)			
	加給年金部分	3,060 円	3,024 円	2,987 円	3,028 円	3,048 円	21 円 (0.7%)			
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	111,781 円	111,760 円	111,764 円	110,673 円	110,231 円	△ 442 円 (△0.4%)			
	新 法 部 分	特 別 支 給 分	60歳未満(合計)	90,094 円	86,015 円	82,047 円	77,347 円	72,660 円	△ 4,687 円 (△6.1%)	
			受給権者数	11 千人	9 千人	8 千人	6 千人	4 千人	△ 2 千人 (△29.2%)	
		60歳(合計)	104,204 円	105,073 円	105,624 円	105,508 円	104,360 円	△ 1,147 円 (△1.1%)		
			受給権者数	111 千人	123 千人	121 千人	134 千人	127 千人	△ 7 千人 (△5.2%)	
		61歳(合計)	101,028 円	102,911 円	103,431 円	103,119 円	103,314 円	194 円 (0.2%)		
			受給権者数	142 千人	160 千人	177 千人	172 千人	182 千人	10 千人 (6.1%)	
		62歳(合計)	100,135 円	99,409 円	101,144 円	100,464 円	100,394 円	△ 70 円 (△0.1%)		
			受給権者数	137 千人	147 千人	168 千人	183 千人	178 千人	△ 6 千人 (△3.0%)	
		63歳(合計)	98,349 円	98,727 円	98,255 円	98,591 円	98,173 円	△ 418 円 (△0.4%)		
			受給権者数	160 千人	140 千人	152 千人	172 千人	187 千人	15 千人 (8.7%)	
		64歳(合計)	98,901 円	97,400 円	97,853 円	96,359 円	96,930 円	570 円 (0.6%)		
			受給権者数	154 千人	163 千人	144 千人	155 千人	175 千人	20 千人 (13.1%)	
	65歳以上本来支給分	65,192 円	64,181 円	63,278 円	61,976 円	61,220 円	△ 755 円 (△1.2%)			
		受給権者数	1,108 千人	1,269 千人	1,452 千人	1,604 千人	1,762 千人	158 千人 (9.8%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		120,039 円	119,016 円	117,954 円	116,242 円	115,261 円	△ 980 円 (△0.8%)			
旧法部分		110,949 円	110,955 円	110,990 円	110,004 円	109,690 円	△ 314 円 (△0.3%)			
受給権者数		978 千人	949 千人	934 千人	902 千人	868 千人	△ 34 千人 (△3.7%)			
報酬比例部分		37,590 円	37,633 円	37,687 円	39,566 円	39,521 円	△ 45 円 (△0.1%)			
定額部分		70,454 円	70,484 円	70,512 円	69,335 円	69,148 円	△ 188 円 (△0.3%)			
加給年金部分		1,412 円	1,327 円	1,242 円	1,102 円	1,021 円	△ 82 円 (△7.4%)			

(注1) 平成14年度以前は、報酬比例部分、定額部分、加給年金部分については、旧三共済組合に係る分及び旧農林年金分を含まない。

(注2) 定額部分は、新法基礎年金に係る分を含まない。

(注3) 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55	～ 60	16	0.21	5	0.14	21	0.19
60	～ 65	2,188	28.48	851	24.44	3,039	27.22
65	～ 70	1,988	25.87	839	24.10	2,827	25.32
70	～ 75	1,541	20.06	743	21.34	2,285	20.46
75	～ 80	1,074	13.97	535	15.37	1,609	14.41
80	～ 85	546	7.10	311	8.94	857	7.67
85	～	330	4.30	198	5.67	528	4.73
合 計		7,683	100.00	3,483	100.00	11,167	100.00
平 均 年 齢		70.4 歳		71.4 歳		70.7 歳	
特 記 事 項							
統 計 調 査 の 方 法		全 数 統 計					

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 32,192	千人 31,576	千人 32,144	千人 32,121	千人 32,491	千人 370 (1.2 %)
	男性	21,584	21,157	21,482	21,368	21,504	136 (0.6 %)
	女性	10,608	10,419	10,663	10,753	10,987	235 (2.2 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 40.6	歳 40.7	歳 41.3	歳 41.4	歳 41.5	歳 0.1 (0.2 %)
	男性(1種)	41.4	41.5	42.1	42.2	42.3	0.1 (0.2 %)
	女性(2種)	39.0	39.0	39.6	39.6	39.7	0.1 (0.2 %)
標準報酬月額の平均	計	円 318,688	円 318,679	円 314,489	円 313,893	円 313,679	円 △ 214 (△ 0.1 %)
	男性(1種)	365,917	365,143	359,249	358,875	358,607	△ 268 (△ 0.1 %)
	女性(2種)	222,587	224,311	224,292	224,394	225,663	1,269 (0.6 %)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 1,240,660	億円 1,231,930	億円 1,233,692	億円 1,219,199	億円 1,226,226	億円 7,027 (0.6 %)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 -	億円 239,526	億円 242,280	億円 2,754 (1.1 %)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 -	億円 -	億円 -	億円 1,458,725	億円 1,468,506	億円 9,781 (0.7 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 32,705	千人 32,318	千人 32,685	千人 32,411	千人 32,650	千人 239 (0.7 %)
	男性(1種)	21,804	21,532	21,752	21,491	21,601	110 (0.5 %)
	女性(2種)	10,820	10,711	10,862	10,853	11,049	195 (1.8 %)
標準報酬総額(総報酬ベース)の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 -	円 -	円 -	円 375,064	円 374,812	円 △ 253 (△ 0.1 %)
	男性(1種)	-	-	-	431,495	431,902	406 (0.1 %)
	女性(2種)	-	-	-	263,018	263,272	254 (0.1 %)

特記事項	○平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。
統計調査の方法	○平成14年度以前の被保険者の平均年齢は抽出率100分の1の抽出調査に基づく結果である。

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(単位：千人)

	加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			
歳以上 歳未満												(%)
15 ～ 20	217										217	0.7
20 ～ 25	2,208	222									2,430	7.5
25 ～ 30	2,027	2,219	281								4,527	13.9
30 ～ 35	524	1,758	2,171	347	0						4,799	14.8
35 ～ 40	258	437	1,347	1,664	275	0					3,982	12.3
40 ～ 45	226	302	391	1,110	1,322	242	0				3,594	11.1
45 ～ 50	182	253	316	394	912	1,033	290	1	0		3,382	10.4
50 ～ 55	174	217	303	364	369	757	1,050	392	4		3,630	11.2
55 ～ 60	184	178	250	321	325	352	734	996	361		3,702	11.4
60 ～ 65	142	130	121	138	133	136	147	285	430		1,661	5.1
65 ～	20	61	57	53	43	49	50	54	180		566	1.7
合 計	6,162	5,777	5,238	4,391	3,381	2,569	2,271	1,727	975		32,491	
割 合 (%)	19.0	17.8	16.1	13.5	10.4	7.9	7.0	5.3	3.0			100.0
平 均 年 齢	41.5 歳											

特 記 事 項	<p>○男性には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。</p> <p>○過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。</p> <p>○合計及び平均年齢は、旧共済組合に係る被保険者を含んでおり、加入期間別の状況には含んでいない。</p>
統計調査の方法	○抽出統計（抽出率 1 / 100）

○男性

(単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計		
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
15	～	20	121									121	0.6
20	～	25	1,058	143								1,201	5.6
25	～	30	1,175	1,263	206							2,644	12.3
30	～	35	279	1,172	1,503	265	0					3,219	15.0
35	～	40	99	217	1,016	1,264	224	0				2,820	13.1
40	～	45	57	95	193	881	1,073	207	0			2,506	11.7
45	～	50	47	66	115	212	750	858	249	1	0	2,298	10.7
50	～	55	68	67	100	146	199	621	908	353	4	2,466	11.5
55	～	60	111	71	90	125	140	208	619	895	340	2,599	12.1
60	～	65	111	81	54	63	64	74	105	257	409	1,217	5.7
65	～		13	46	34	28	24	26	32	42	167	412	1.9
合計			3,140	3,220	3,311	2,984	2,473	1,995	1,914	1,547	919	21,504	
割合 (%)			14.6	15.0	15.4	13.9	11.5	9.3	8.9	7.2	4.3		100.0
平均年齢			42.3 歳										

○女性

(単位：千人)

			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計		
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
15	～	20	96									96	0.9
20	～	25	1,150	79								1,229	11.2
25	～	30	852	956	75							1,883	17.1
30	～	35	245	586	668	81						1,581	14.4
35	～	40	159	220	331	400	51					1,162	10.6
40	～	45	169	208	198	229	249	35				1,088	9.9
45	～	50	135	187	202	182	162	175	41			1,084	9.9
50	～	55	106	149	203	218	170	136	141	39		1,164	10.6
55	～	60	73	107	160	196	186	144	115	101	22	1,103	10.0
60	～	65	31	49	67	75	69	61	42	28	21	444	4.0
65	～		7	15	23	25	20	23	17	12	13	154	1.4
合 計			3,022	2,557	1,927	1,407	907	575	357	180	56	10,987	
割 合 (%)			27.5	23.3	17.5	12.8	8.3	5.2	3.2	1.6	0.5		100.0
平 均 年 齡			39.7 歳										

(3) 標準報酬の分布

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	161	0.75	236	2.15	397	1.22
10.4	20	0.09	79	0.72	100	0.31
11.0	37	0.17	147	1.34	185	0.57
11.8	71	0.33	264	2.40	336	1.03
12.6	71	0.33	320	2.91	390	1.20
13.4	104	0.48	413	3.76	517	1.59
14.2	121	0.57	459	4.18	581	1.79
15.0	245	1.14	607	5.53	853	2.62
16.0	248	1.16	623	5.67	872	2.68
17.0	290	1.35	620	5.65	910	2.80
18.0	367	1.71	632	5.75	1,000	3.08
19.0	372	1.73	589	5.37	962	2.96
20.0	809	3.77	929	8.45	1,739	5.35
22.0	1,080	5.04	1,006	9.15	2,088	6.42
24.0	1,199	5.59	821	7.47	2,022	6.22
26.0	1,372	6.40	688	6.26	2,062	6.35
28.0	1,290	6.02	507	4.62	1,800	5.54
30.0	1,377	6.42	448	4.08	1,830	5.63
32.0	1,200	5.60	306	2.79	1,509	4.65
34.0	1,102	5.14	234	2.13	1,340	4.12
36.0	1,095	5.11	201	1.83	1,300	4.00
38.0	1,169	5.45	171	1.56	1,344	4.14
41.0	1,314	6.13	174	1.58	1,493	4.59
44.0	1,078	5.03	108	0.98	1,191	3.66
47.0	880	4.10	69	0.63	953	2.93
50.0	821	3.83	81	0.74	905	2.78
53.0	602	2.81	36	0.33	640	1.97
56.0	494	2.30	30	0.27	525	1.62
59.0	428	2.00	33	0.30	462	1.42
62.0	2,026	9.45	156	1.42	2,187	6.73
合計	21,442	100.00	10,987	100.00	32,491	100.00
標準報酬月額 の平均	358,607	円	225,663	円	313,679	円
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
預 託 金		億円 710,882	% 50.2																		
市場運用分		442,591	31.3																		
財投債		261,960	18.5																		
承継資産の累積利差損		△32,964	—																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,415,433	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	1,382,468	—																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	2.59%																			
	承継資産の損益 を含む場合	2.73%																			
特 記 事 項	<p>○厚生年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成16年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内債券</td> <td>322,115億円</td> <td>(54.99%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>124,234億円</td> <td>(21.21%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>57,923億円</td> <td>(9.89%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>81,500億円</td> <td>(13.91%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>49億円</td> <td>(0.01%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>585,820億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	322,115億円	(54.99%)	国内株式	124,234億円	(21.21%)	外国債券	57,923億円	(9.89%)	外国株式	81,500億円	(13.91%)	短期資産	49億円	(0.01%)	合 計	585,820億円	(100.00%)
国内債券	322,115億円	(54.99%)																			
国内株式	124,234億円	(21.21%)																			
外国債券	57,923億円	(9.89%)																			
外国株式	81,500億円	(13.91%)																			
短期資産	49億円	(0.01%)																			
合 計	585,820億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成16年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	兆円 19.5	兆円 1.6 [3.7]	兆円 1.6	兆円 10.2	兆円 32.8 [34.9]	兆円 21.5	兆円 10.8	兆円 0.3	兆円 32.6	兆円 0.2 [2.3]	兆円 [138.2]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 －特記事項参照) [時価ベース]	20.2	[4.1]		4.4	[28.6]	21.1	10.8	0.2	32.1	[△3.5]	[171.1]
将来見通し (平成11年財政再計算)	26.7	6.6		4.8	38.2	23.1	11.9	0.3	35.2	3.0	190.2
差の主な要因	・被保険者数の減少 (見通しより8%程度減少) ・賃金上昇率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより12%程度低下)	・名目運用利回りの低下 (見通しより低下、3.57%→2.73%) (賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保)		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分		・年金改定率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下) ・被保険者期間の減少、請求遅れ分(再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提)	・確定値は11.0兆円 (実績は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下 (平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下)				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.6兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.7兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.4兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し</p> <p>③その他収入から解散厚生年金等徴収金(5.4兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)及び旧三公社共済組合に係る積立金相当額納付金(0.1兆円)を控除し、その他支出から政府負担金(0.1兆円)を控除し</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(28.5兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び公社未移管積立金残高(0.4兆円)を加え</p> <p>⑤運用収入に④に係る運用収入(0.4兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										
【参考】 将来見通し (平成16年財政再計算)	20.0	2.8		4.4	27.3	20.1	10.8	0.2	31.1	△3.8	167.5

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数 千人				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成15年度末	32,121	21,369	10,074	7,086	341	3,868
	平成16年度末	32,491	22,334	10,490	7,492	348	4,003
将来見通し (平成11年財政再計算)		34,900	21,800	10,600	6,600	400	4,200
差の主な要因		○近年の景気の影響による被保険者数の減少及び、 これに伴う被保険者期間の短縮による通老相当の増加。					
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,300	22,300	10,300	7,700	300	4,000

		新規加入者数 千人	新規裁定者数 千人				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成15年度		1,710	759	645	28	278
	平成16年度		1,670	711	645	31	282
将来見通し (平成11年財政再計算)							
差の主な要因							
将来見通し (平成16年財政再計算)							

		脱退者数 千人	失権者数 千人				
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人	
実績	平成15年度		568	250	163	18	137
	平成16年度		594	262	171	18	143
将来見通し (平成11年財政再計算)							
差の主な要因							
将来見通し (平成16年財政再計算)							

特記事項	○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。 ○将来見通しは年度間平均値である。
------	---

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
			対前年伸 び率		対前年伸 び率
平成12年度	注 3.57 (3.78)	千人	%	千人 注	% 注
13	3.33 (3.53)	32,192	△ 0.9	9,014 (8,519)	5.1 (4.6)
14	3.17 (3.36)	31,576	△ 1.9	9,486 (8,951)	5.2 (5.1)
15	3.00 (3.19)	32,144	1.8	10,145 (9,571)	6.9 (6.9)
16	2.91 (3.10)	32,121	△ 0.1	10,690 (10,074)	5.4 (5.3)
		32,491	1.2	11,167 (10,490)	4.5 (4.1)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。
 年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。
 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	11.5	0.2	2.8
15	10.0	0.2	2.4
16	<12.0>	<0.2>	<2.9>
	10.2	0.2	2.5
	<12.2>	<0.3>	<2.9>
14*	12.3	0.2	2.8
15*	10.8	0.2	2.4
	<12.9>	<0.2>	<2.9>
16*	11.2	0.2	2.5
	<13.4>	<0.2>	<2.9>

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。
 平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。
 *は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	年金扶養比率	①		②	
	① — ②	被保険者数		老齢年金受給者数	
			対前年伸 び率		対前年伸 び率
平成12年度		百万人	%	百万人	%
13	4.0	34.3		8.7	
14	3.8	34.4	0.1	9.2	5.6
15	3.6	35.0	2.0	9.7	5.5
16	3.4	35.0	△ 0.2	10.1	5.1
	3.3	34.9	△ 0.3	10.6	4.2

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。
 旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	被保険者数	対前年伸 び率	老齢年金 受給者数		
				百万人	対前年伸 び率	
		百万人	%	百万人	%	
平成15年度	3.3	32.2		9.8		
16	3.1	32.3	0.2	10.3	4.4	
17	3.0	32.3	△ 0.0	10.6	3.7	
18	2.9	32.2	△ 0.1	11.1	4.0	
19	2.8	32.2	△ 0.3	11.5	4.3	

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 <small>③+④+⑤-⑦-⑧-⑨</small>	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金（注1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	17.9	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	18.8	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	17.3 <20.7>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	17.8 <21.3>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
12*	18.5	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	19.6	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	18.1 <21.7>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	18.8 <22.5>	319,000	1,469,000 <1,226,000>	231,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。）。

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 <small>③+④+⑤-⑦-⑧-⑨</small>	標準報酬総額 （注1）	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	18.4	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	19.1	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	19.4	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	15.7	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	16.3	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。

注2：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	①-⑥	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}-\text{⑥}}{\text{②}} \times 100$	実質的な 支出 $\text{③}+\text{④}+\text{⑤}-$ $\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}$	標準報酬総 額(注1)	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	17.8	30.0	144.6	19.4	10.6		4.3			0.0	0.0	△ 0.3
16	18.2	30.9	145.5	20.1	10.8		4.4			0.0	0.6	△ 0.2
17	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な 支出③+④+⑥ ③-⑨-⑩	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経 済負担分除 く)	その他拠出 金(注1)	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	13.0	258,783	1,240,660	191,544	91,272	60,848	-	37,209		19,574	4,460	△ 0.01	△ 0.7
13	13.7	269,404	1,231,930	196,228	93,048	62,032	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	65,974	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	12.6 <15.1>	293,410	1,458,725	208,140	102,986	68,657	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	12.9 <15.4>	303,667	1,468,506	215,380	107,874	71,710	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
12*	13.6	268,000	1,241,000	201,000	91,000	61,000	-	38,000		20,000	4,000	△ 0.01	△ 0.7
13*	14.5	280,000	1,232,000	207,000	93,000	62,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	66,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	13.4 <16.0>	305,000	1,459,000	220,000	103,000	69,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	13.9 <16.6>	319,000	1,469,000	231,000	108,000	72,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる(平成15年度以降の< >は、標準報酬月額総額をもとに算出したものである。)

注*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な 支出③+④+⑥ ③-⑨-⑩	標準報酬総 額(注1)	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経 済負担分除 く)	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	13.5	27.8	129.3	18.3	9.5	6.3		4.0			0.0	2.5	1.5
13	14.0	29.5	132.5	19.4	10.1	6.7		4.2			0.0	2.5	1.5
14	14.2	31.2	138.2	20.5	10.7	7.1		4.4			0.0	2.5	1.5
15	11.5	33.1	181.6	21.8	11.3	7.5		4.6			0.0	2.5	1.5
16	12.0	35.0	185.7	23.1	11.9	7.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となる。

注2：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な 支出③+④+⑥- ⑧-⑨-⑩	標準報酬総 額(注1)	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経 済負担分除 く)	その他拠出 金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成15年度	12.9	30.0	144.6	19.4	10.6	7.1		4.3			0.0	0.0	△ 0.3
16	13.3	30.9	145.5	20.1	10.8	7.2		4.4			0.0	0.6	△ 0.2
17	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.9	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7			0.0	2.3	1.5

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	91.0	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	200,512	43,067	△ 0.01	△ 0.7	3.22
13	97.2	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	199,360	38,607	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]	[102.4]										[26,541]			[1.99]
14	104.7	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	202,034	31,071	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[119.2]										[2,731]			[0.21]
15	117.2	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	192,425	22,884	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[98.3]										[64,232]			[4.91]
16	123.8	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	194,537	16,125	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[112.7]										[36,934]			[2.73]
12*	[83.6]	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	218,000	[57,000]	△ 0.01	△ 0.7	・
13*	[94.5]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	216,000	[39,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	[111.4]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[97.1]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	202,000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[113.6]	319,000	231,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	202,000	[41,000]	△ 0.20	0.0	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	81.8	27.8	18.3	9.5		4.0		0.0	22.9	6.2	2.5	1.5	3.61	
13	85.5	29.5	19.4	10.1		4.2		0.0	23.4	6.2	2.5	1.5	3.52	
14	87.3	31.2	20.5	10.7		4.4		0.0	24.4	6.3	2.5	1.5	3.49	
15	91.6	33.1	21.8	11.3		4.6		0.0	24.7	6.4	2.5	1.5	3.49	
16	90.7	35.0	23.1	11.9		4.8		0.0	26.7	6.6	2.5	1.5	3.57	

注：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{\text{①}-\text{⑤}}{\text{⑨}+\text{⑩}} \times 100$	実質的な 支出 $\text{②}+\text{③}+\text{④}$ $-\text{⑥}-\text{⑦}-\text{⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	貸金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成15年度	111.3	30.0	19.4	10.6		4.3			0.0	19.7	3.4	0.0	△ 0.3	2.00
16	115.9	30.9	20.1	10.8		4.4			0.0	20.0	2.8	0.6	△ 0.2	1.70
17	114.1	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.80
18	111.6	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.20
19	108.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.50

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①－⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末積立金	賃金上昇 率(注 3)	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	6.1	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1,347,988	△ 0.01	△ 0.7	3.22
13	5.9	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	1,368,804	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]	[5.9]									[1,352,904]			[1.99]
14	5.6	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	1,373,934	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[5.5]									[1,345,967]			[0.21]
15	5.5	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	1,377,023	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,320,717]			[4.91]
16	5.3	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	1,374,110	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,359,151]			[2.73]
12*	[7.5]	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	[1,716,000]	△ 0.01	△ 0.7	・
13*	[7.3]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	[1,759,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[6.6]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,741,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[6.3]	319,000	231,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	[1,746,000]	△ 0.20	0.0	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①－⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	7.2	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	172.2	2.5	1.5	3.61
13	7.0	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	177.2	2.5	1.5	3.52
14	6.8	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	181.3	2.5	1.5	3.49
15	6.5	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	184.9	2.5	1.5	3.49
16	6.2	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	187.2	2.5	1.5	3.57

注：旧農林年金は含まない。

(参考) 平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成15年度	6.8	30.0	19.4	10.6		4.3			0.0	174.1	0.0	△ 0.3	2.00
16	6.5	30.9	20.1	10.8		4.4			0.0	171.3	0.6	△ 0.2	1.70
17	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.80
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.20
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.50